



令和5年度 資源・エネルギー関連予算概算要求のポイント

今回の日合商解説（vol.55）では、経済産業省の資源・エネルギー庁における資源・エネルギー関連の予算概算要求のポイントについて解説いたします。

- INDEX
- ① 令和5年度 資源・エネルギー関連予算概算要求のポイント
 - ② 未来を切り拓くためのエネルギー需給構造への変革
 - ③ まとめ・今後の流通事業者の課題

① 令和5年度 資源・エネルギー関連予算概算要求のポイント

令和5年度 資源・エネルギー関係予算概算要求のポイント

予算全体【8,273（7,181）】（単位：億円）
※【令和5年度概算要求】（令和4年度当初予算）

I. 最重要課題：福島を着実な復興【1,298（977）】

1. 原子力災害からの復興と再生【619（470）】

- 福島第一原子力発電所における燃料デブリ取り出しの規模拡大に向けた技術開発の実施【149】※令和4年度は補正予算で実施
- 除染土壌の中間貯蔵の実施に係る原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【470（470）】

2. 福島新エネルギー社会構想と福島イノベーションコースト構想の実現【679（507）】

- 再エネトップランナー県に向けた再エネの導入拡大、関連産業の創出【52（52）】
- 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）による水素の製造コスト低減や利活用【89（新規）】
- 福島ロボットテストフィールドを活用した次世代空モビリティの研究開発の推進【35（29）】

II. 国民経済を守りながら、未来を切り拓くためのエネルギー需給構造への変革【7,624（6,550）】

1. エネルギー安全保障の再構築【4,832（4,308）】

（1）資源・燃料供給網の多様化・強化【2,774（2,476）】

- 石油・天然ガス、バースメタル・レアメタル等の海外権益を確保するためのリスクマネー供給、探鉱活動、技術開発等【871（623）】
- 砂屑型・表面型メタンハイドレートや海底熱水鉱床等の国産資源の確保や商業化に向けた調査・技術開発の促進【387（374）】
- 石油・LPガスの備蓄制度の実施や燃料供給インフラのレジリエンス強化【1,516（1,480）】
 - ・供給途絶リスクに備えた石油備蓄放出の機動性向上【468（448）】
 - ・地域のエネルギー供給を担うSS等の災害対応能力の強化【68（51）】

（2）安定した電力供給システムの整備【2,108（1,878）】

- 分散型エネルギー等を活用した高度なエネルギーマネジメントシステムの構築【327（257）】
 - ・アグリゲーション技術を導入した新たなビジネスモデルの実証【59（46）】
 - ・系統用蓄電池や水電解装置等の導入支援による電力網の強化【100（新規）】
 - ・電力需給ひっ迫に備えた揚水発電の機能向上とFS調査支援【17（新規）】
- 海底直流送電の実用化に向けた調査や技術開発【30（新規）】
- 安全を最優先とした再稼働と原子力イノベーションの創出【1,299（1,236）】
 - ・高速炉や高温ガス炉等の革新炉の研究開発【119（86）】
 - ・原子力関連サプライチェーンの強化に向けた設備導入や研究開発【24（12）】
- 次世代高効率石炭火力の更なる高効率化とアンモニア混焼の実証【180（170）】

3. 地政学的不確実性とカーボンニュートラルに対処するためのグローバル戦略の展開【1,150（863）】

（1）資源外交を通じた資源・燃料の確保【935（689）】

- 資源国との脱炭素技術等の協力事業による戦略的な資源外交【155（105）】

2. グリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現【5,030（4,197）】

（1）グリーンエネルギー導入の加速化【4,002（3,335）】

- 地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入【1,667（1,213）】
 - ・太陽光発電の革新的技術開発や需要家主導による導入の支援【199（156）】
 - ・日本版セントラル方式の一環として実施する洋上風力発電の適地の基礎調査【45（新規）】
 - ・自然公園法の適用見直しを契機とした国立公園等での地熱資源量調査【160（127）】
- 水素・アンモニアのサプライチェーンの構築と需要創出【1,440（1,138）】
 - ・安価な水素の安定供給のための国内外の運輸技術や共通基盤技術の確立【89（新規）】
- カーボンリサイクルやCCSの技術開発・実証事業の推進【793（616）】
 - ・CO2を原料とした合成燃料等の開発【358（316）】
 - ・先進的なCCS事業の支援【45（新規）】

（2）エネルギー利用の高度化【1,829（1,441）】

- 工場や家庭等における省エネの深化【1,023（886）】
 - ・先進的な省エネ設備の導入補助【360（253）】
- 自動車の電動化の促進【635（429）】
 - ・EVやFCV等の導入支援や充電・水素充てんインフラの整備【430（245）】
 - ・全固体電池等の次世代電池の技術開発【47（25）】
- デジタル産業基盤の核となる半導体の技術開発【170（126）】

（3）経済社会システムの変革を促すGXリーグの実行【20（新規）】

「グリーンイノベーション基金」による革新的技術の研究開発や社会実装の推進

（2）アジア・ゼロエミッション共同体構想等の推進【269（214）】

- アジアのゼロエミッション化に向けた脱炭素技術の実証・導入、人材育成【100（68）】

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

② 未来を切り拓くためのエネルギー需給構造への変革

エネルギー安全保障の再構築

昨今のエネルギーコスト高騰を受けた対策が織り込まれています。特に石油・LPガスの備蓄制度の実施・燃料供給インフラのレジリエンス機能を強化することは不可欠です。地域のエネルギー供給を担うSS（ガソリンスタンド等）での災害対応能力の強化は、地域社会におけるエネルギー供給においては最も重要な位置づけとなります。エネルギーコスト高騰によって国外からのエネルギー関連の調達に厳しい状況になっていることに起因しています。また、エネルギー自給率を高めていく為に国産資源の確保、商業化に向けた技術開発も進められていきます。安定した電力供給システムの整備は「電力需給逼迫」の対策としてどんどん進んでいきます。国外の評価はともかくとしても次世代高効率石炭火力の更なる高効率化とアンモニア混焼の実証も進められています。

GX（グリーントランスフォーメーション）の実現

以前の解説でも行っていたGXはいよいよ具現化のタイミングに入ってきました。脱炭素経営においても必要なGXは、再生可能エネルギーの最大限の導入が必要不可欠とされており、特に「太陽光発電の革新的技術開発や需要家主導による導入の支援」が強く推し進められていく予定です。住生活産業とは直結しない分野においても洋上風力・国立公園における地熱発電等もあります。クリーンエネルギー導入は今後さらに加速されていきます。特に省エネ設備導入は今後3年間は集中的に推進されることが明言されています。

エネルギー利用の高度化

工場や家庭等における省エネの深化とありますが、より一層再生可能エネルギーや省エネ設備の導入について理解を深め、導入促進を促していくことが提言されています。脱炭素・炭素税（カーボンプライシング）が今後、徐々に本格化していくことで、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの設置が進んでいない場合は経営や炭素税の中で別途の負担を強いられる可能性が出始めてきました。これは逆に「再生可能エネルギーや省エネ設備の普及・販売」においてはチャンスタイミングであり、これまで導入に対して慎重だった中小企業・地場の異業種に対しての販売・提案もしやすくなります。

同時に開発も進んでいき、更なる高効率の設備機器が出てきますが、購入に対して国の補助・支援があるのは普及の時期だけになるので、出来る限り今の時期から提案を進めていくことを推奨します。

全個体電池等の次世代電池の技術開発も進んでいきますが、それまで待つて提案をするのはあまり現実的ではありません。国の目標として掲げている温室効果ガス削減目標の2030年目標を達成させる為に、住生活産業の分野で特に販売を行う事業者が担う社会的責任として、再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入は進めていくことが求められます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum



③ まとめ・・今後の流通事業者の課題

普及の為の整理

今後の流通事業者の課題のメインとなる部分は「再生可能エネルギーの普及」と「高効率省エネ設備の導入」になります。

各省庁も今回の経済産業省・資源・エネルギー庁の動きと同様に普及・導入の動きが出てきます。脱炭素社会に向けて、補助金・助成金・支援金や様々な施策が同時並行で動き出している状態なので、流通事業者はこれらを整理して取引先工務店へのサポートを行いつつ、自身でも販売を活性化させていくことが求められていきそうです。

どうやって整理を行っていくのか？

整理を行う為に必要なことは、国土交通省や経済産業省の情報だけでなく、各省庁を横断的に情報収集しておくが必要になってきます。特に環境省や各省から林野庁や資源・エネルギー庁や中小企業庁等のホームページには、更に細かな内容が記載されており「情報整理」は最も重要な作業になっていきそうです。

各省庁
情報

補助金
助成金

社会情勢
未来動向

業界動向

ハウスメーカー
動向

商品・技術
未来動向

販売店
競合動向

工務店
競合動向

人材育成
競合動向

情報で差別化を行いコンサル営業を！

商品・技術は国の方で高性能の標準化を進めていく予定なので、営業戦略の根本的な改革を行うことを考えていかないと、工務店さんが求めている要求とギャップが生じ、うまく付き合いが継続できない可能性も出てきてしまいます。上記のような情報を整理して、他社が持たない情報を利用しつつ既存の取引先との強固な関係をつくっていったり、新規取引先の獲得に向かう等の、新しいやり方が必要になってくるかもしれません。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

